

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和3年度在沖米海兵隊グアム移転に関する日本側負担事業に係るアドバイザー業務 令和3年4月1日～令和4年3月31日 コンサルタント（建築、土木、電気、機械、通信、環境等）	大臣官房会計課 会計管理官 杉山浩 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	株式会社梓設計 東京都大田区羽田旭町10-11	9010701000413	公募型プロポーザルを実施した結果、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	252,292,878	252,200,000	99.96%					
施設整備検討に係る調査業務（その6） 令和3年4月1日～令和4年3月31日	大臣官房会計課 会計管理官 杉山浩 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株) 復建エンジニアリング 東京都中央区日本橋堀留町1-11-12	3010001056450	本役務を履行できるのは、当該契約相手方のみであるため（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	633,930,000	633,930,000	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。